

視点

I L O研究所“21世紀の組織労働者”会議 —日本の労働組合の実力をみつめ直そう—

No.136 2000年2月

連合総研は昨年 I L O 研究所の依頼で、『グローバル時代における日本の労働組合の課題と挑戦』（連合総研ブックレットとして収録）という報告書を作成した。これは結果的には連合10年間の足取りの自画像をそれなりに描く作業となった。

I L O 研究所は、1990年代のいわゆるグローバル時代といわれる中での、各国労働運動の未来挑戦について、ケース・スタディーを行い、各国労働組合運動が自己改革を行ってゆく参考となる、データ・バンクの役割を果たそうということである。

「20世紀は労働運動の世紀であった」という歴史学者の指摘がある。ロシア革命直後、第一次世界大戦のあとに（1919年）成立した国際労働機関（I L O）は、理念的にも構造的にも、「労働運動の世紀」としての20世紀を代表している。この三者構成主義は、重要な政策決定は政府のみならず、また経営者のみならず、労働者と労働組合が共同決定の当事者であるということである。それは社会正義がおびかされたことが世界大戦の原因のひとつになったという反省からもたらされた面がある。

実際、20世紀の重要な社会制度の発達は「社会的側面」の国際的次元を唯一扱ってきた I L O の議論を経てきている。I L O は労働問題、労使関係は無論のこと、社会権と職場生活（working life）に関わる全領域、社会保障や職場の人権、男女平等にまたがった活動を行ってきた。そしてその軸となる担い手というのは、いうまでもなく「組織された労働者」、つまり労働組合運動であるところが、1980年以降、世界の組織労働者の比率は多くの国で低下してきた。雇用労働者に占める組織労働者の比重が下がったばかりでなく、自営業的な独立労働者やパート・タイマーの比重が上がってきた。労働市場は多様化、多層化している。加えて、社会にあたる影響力、インパクトについても、社会進歩的な先進的な動きについては、環境保護や人権、女性運動などのいわゆる N P O の存在が浮上してきた。資本と企業がグローバル経済の進展のもとで、国境を越えつつあるとき、従来の労働組合運動のあり方のままではますます社会の代表性を失ってしまう。こうした傾向がもしも長期的に続くならば21世紀社会での労働組合運動の存在感はますます薄弱なものとなる。そしてそれは国際機関としての I L O の存在理由そのものを弱めていくことになる。

I L O 研究所が“21世紀の組織労働者”という研究プロジェクトを組んだ意図はその辺にあると思われる。

会議が開かれた12月のソウルは開催地にふさわしく、国会周辺のヨイド島付近は労使紛争（ストライキ下のホテル）と労使関係改革をめぐる社会紛争が渦巻（韓国労総と民主労総はゼネストを指令）いていた。会議が開かれていた当日も国会周辺ではすわり込みを続ける労働

組合と警官隊との激突が続いていた。この会議には日本と韓国、そしてアジア諸国の労働問題専門家（といってもILO理事や労働大臣経験者、APRO事務局長などのハイ・レベルの参加）が集まり、それぞれの国の課題や取り組みについて多数の報告がなされた。

冒頭ではこのプロジェクトを主催したILO研究所のA. V. ジョーゼ氏から、これまでに集められたさまざまな報告にまたがる基調報告が行われた。新たなグローバル化と市場の自由化という労働組合にとって厳しい政治的政策的環境のもとで、労働組合が自己変革を行うことが出来なければ、社会のなかの重要なアクター（行為者）としての位置を失いかねない。労働組合は、まず三つの基本的役割を果たさなければならない。第一には団体交渉や協議を通じて成長成果の公正配分をもとめること、第二には、労働のアイデンティティを主張し「声」を発して民主的かつ社会を代表する役割を担うことである。第三にはそれらを通じて、社会の一体性を確保し社会統合を行ってゆくことである。

その労働組合運動の強さと影響力の指標は四つある。第一には組織化率である、第二には労働者を動員する力、第三には労働関係の諸制度を強固なものに発達させること、そして第四には労働組合の内部構造を強固かつ効率的なものに改革していくことである。それと共に「社会協定」のような、社会的合意を政治的に形成していゆく演出者の役割も重要である。「社会的賃金」と福祉制度の構築のイニシアティブをとってゆくことも労働組合の社会での役割である。このためには、多様に広がってゆくNPOなどのさまざまな社会的アクターを「社会勢力の連合」としてゆく努力も不可欠であるとしている。

2番目の基本報告として、日本から花見忠日本労働研究機構研究所長と連合総研から提出された報告に関する井上報告が行われた（本DIOに収録）。

連合は「21世紀挑戦委員会」を設置して、日本の労働組合運動の未来戦略をさぐりつつある。ここに紹介したジョーゼ報告での労働組合の力と影響力の指標は、考えてみれば大層に基本的なことである。しかしながら、もしもこの4つの客観指標でこの10年の連合の力をはかるとすれば、どういう評価となるであろうか。組織率、労組の動員力、労組内部機構改革（連合のみならず産別、企業別労組関係の改革）については厳しい点を与えられざるをえないこととなろう。（連合と労働組合の内部構造改革については変化が緩慢であった理由については連合総研報告を参照）。連合成立10年を経過し21世紀をのぞむにあたって、厳しくとも日本の労働組合はみずからの自画像をもう一度客観的に見直すべきときにきているように思う。

[HP DIO目次に戻る](#) [DIOバックナンバー](#)